

トランプ政権に引き継がれるバイデン外交のレガシーとは

上席主任研究員 玉置 浩平

一定の成果を挙げるも状況は必ずしも好転せず

バイデン政権の対外政策上の課題は、第1次トランプ政権下で傷ついた米国のリーダーシップを回復させることにあった。

特に中国を念頭に置いた同盟ネットワークの強化に精力的に取り組み、日米豪印（QUAD）首脳会談の初開催・定例化、英国・豪州との安全保障協力枠組みであるAUKUSの創設、日米韓・日米比協力の活性化などの成果を挙げた。対中政策の基本路線には超党派の支持があり、次期政権にも引き継がれる公算が大きい。同志国との政策協調のモメンタムは失速する恐れがある。

在任中に直面した最大の地政学的危機であるロシアのウクライナ侵攻では、侵攻の兆候に早くから警鐘を鳴らし、侵攻開始後は経済制裁や軍事支援を主導した。しかし、ロシアとの直接対決を避けるという方針の下で事態打開の決定打を見出せず、戦況はこう着状態に陥った。今後の行方は早期停戦を主張するトランプ次期大統領の意向に大きく左右されることとなり、ウクライナはもとより同国への支援を続けてきた関係国も不安を募らせている。

2021年8月のアフガニスタンからの米軍撤退は、作戦上の不手際について厳しい批判を受けたものの、積年の負の遺産を清算して対中リソースを捻出するという戦略的な意義は明確だった。中東ではトランプ政権下で破綻したイラン核合意の再建にも取り組んだ。しかし、2023年10月のハマス襲撃以降の混乱で中東情勢は再び不安定化し、現在は中国・ロシア・中東の三正面への対応を強いられている。

グローバルサウスへの対応には限界も

近年発言力を強める新興国・途上国、いわゆるグローバルサウスへの対応は、バイデン政権にとってアキレス腱になった。

就任当初に掲げた民主主義や人権などの価値観を重視する外交姿勢は、グローバルサウスの反発を前に修正を迫られた。また、インド太平洋地域で拡大する中国の影響力に対抗すべく、新たな経済連携構想としてインド太平洋経済枠組み（IPEF）を打ち出したが、その実効性には疑問が呈されており、次期政権が早々に廃止・脱退に踏み切る可能性もある。

ロシア・ウクライナ戦争では、国際世論の糾合を図ったものの、対露制裁に踏み切ったのはほぼG7に限定され、ロシアを孤立させるには程遠い状況が続く。さらに、中東紛争におけるイスラエル擁護の姿勢は、米欧の「ダブルスタンダード」に対する厳しい批判を招き、国際的な求心力の低下につながった。

トランプ政権との連続性が意味するもの

バイデン大統領は「中間層のための外交」を掲げ、内政上の課題と対外政策を積極的に結び付けた。経済活動における政府の積極的な役割を重視する方針は、冷戦後の経済政策の潮流を大きく転換するものであり、「新ワシントン・コンセンサス」とも呼ばれた。国際協力の重要性を強調しつつも色濃く表れた内向きな姿勢は、「米国第一主義」を掲げた第1次トランプ政権と大いに重なる。

トランプ政権が発動した鉄鋼・アルミに対する追加関税は、交渉を通じて一部免除が適用されているものの、基本的な枠組みは維持された。また、対中追加関税は見直し作業を経て一部製品の税率が大幅に引き上げられた。インフレ抑制法（IRA）の下でクリーンエネルギー分野に対する補助金に課された生産地要件は、中国のみならず欧州連合（EU）、韓国、日本との摩擦も生んだ。

経済安全保障上の措置も大幅に強化された。トランプ政権はファーウェイなどの中国企業を個別に輸出管理の対象企業に指定したが、バイデン政権は2022年10月、中国向けの半導体製造装置や先端半導体の輸出規制に踏み切り、日蘭とも連携を図るなど、より広範に網をかけるアプローチを採用した。コネクテッドカー規制や対外投資規制などの新たな制度も相次いで導入した。

バイデン大統領はトランプ流の粗野な経済ナショナリズムを修正しつつも受け継ぎ、ある面では発展させた。その成果の多くは次期政権にも継承され、さらに強化されることが見込まれる。対外政策におけるバイデン政権の主要なレガシーは、皮肉にもその克服を目指していたはずのトランプイズムとの連続性の中に見出されることになろう。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策、デジタル・サイバー

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行うほか、丸紅グループの政策渉外業務にも関与。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。